JBP JOURNAL VOL.3

機関紙：JBPジャーナル 第3号
発行元：日本防災プラットフォーム 事務局
発行日：平成28年10月3日
〒105−0003 東京都港区西新橋1-6-12 アイオス虎ノ門1006号
Tel.：03-6273-3545　E-mail：secretariat@bosai-jp.org

JBP主催『世界をリードする日本の防災技術とその国際展開』

第１回防災推進国民大会　８月28日(日) 東京大学 安田講堂

第１部　プレゼンテーション

1．防災技術の国際展開に向けた日本の強み
　木根原 良樹　三菱総合研究所 科学・安全政策研究本部 主席研究部長
2．自然災害にどう立ち向かう？ ICTを活用した防災・減災
　中村 毅　株式会社NTTデータ 防災ソリューション担当課長
3．空間情報を活用した防災技術
　島村 秀樹　株式会社パスコ 取締役
4．ミャンマーの水害と貧困の削減を目指した国際科学技術協力
　川崎 昭如　東京大学大学院 工学系研究科 社会基盤学専攻 特任准教授
5．国土交通省の防災技術の国際展開
　岡田 智幸　国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課 国際室 国際河川技術調整官

第２部　パネルディスカッション

モデレータ
　小池 俊雄　東京大学教授 / 水災害・リスクマネジメント国際センター センター長
パネリスト（50音順）
　呉 文繍　ARISE理事 / 国際航業株式会社 代表取締役会長
　岡田 智幸　国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課 国際室 国際河川技術調整官
　川崎 昭如　東京大学大学院 工学系研究科 社会基盤学専攻 特任准教授
　木根原 良樹　三菱総合研究所 科学・安全政策研究本部 主席研究部長
　隅田 真司　株式会社NTTデータ 第四公共事業部長
　松岡 由季　国連防災戦略事務局（UNISDR）駐日事務所代表

■ 防災推進国民大会

8月27-28日の2日間、東京大学本郷キャンパスにおいて、内閣府等が主催する『第1回防災推進国民大会』が開催されました。産官学61団体が一堂に会した国内初のイベントで、来場者は子供から大人まで約1万2千人。構内5棟の会場で、防災について幅広く学び体験しました。

そのメイン会場である安田講堂にて、JBPは、28日（日）12:30～14:30に、『世界をリードする日本の防災技術とその国際展開』と題する技術発表討論会を開催いたしました。

約200名の方が会場にお越し下さり、インターネット（アベマTV）生中継は約5,700名の方が視聴してくださいました。

■ JBP主催プログラム

プログラム第1部は、JBP会員を代表して3名、東京大学大学院特任准教授、国土交通省国際河川技術調整官という産学官連携してのプレゼンテーションです。

第2部のパネルディスカッションでは、モデレータに東京大学小池俊雄教授を迎え、6名のパネリスト達と日本の防災技術の国際展開等について議論が交わされ、ポイントは大きく３つありました。

① 防災技術の可視化：
個別の技術ではなくパッケージ化することによって、海外での認知度が高められる。

② 先進的な取組みの実施：
他国の技術と差別化するため、国際的な基準化へ積極的に参加する必要がある。

③ 機会の創出：
国際会議等に民間企業も積極的に出席し、各国の防災ニーズを把握する必要がある。

その上で、アプローチ方法に高い関心が示され、特定の課題に対し何を行うかの議論では、国内のセクター間や海外の国際機関との繋がりにおける「連携」の重要性が共通認識されました。

パネリストから、「世界的にも、防災の取組みへ民間セクターの参画が求められており、産官学で連携する仕組みを持つJBPの存在意義は非常に高い」というご発言を賜り、今後の展開に励みとなりました。

JBPプログラムに関しては、プレゼンテーションの動画やパワーポイントなど、詳細をJBPウェブサイト内の「お知らせ/イベント報告」に掲載しています。そちらも併せてご覧ください。

次回の第２回防災推進国民大会は、2017年11月に仙台市で開催予定です。

■ JBP会員による防災技術プレゼンテーション

三菱総合研究所　木根原良樹氏

● 防災技術の国際展開に向けた日本の強み

最初の発表者である木根原氏は、まずアジアでの災害被害の増加を指摘。その中で日本が培ってきた防災技術のレベルの高さを説明した後、防災技術が効率的に機能するには様々な分野を横断的に網羅する必要がある点を、JBPが作成したソリューションマップを使用して説明しました。

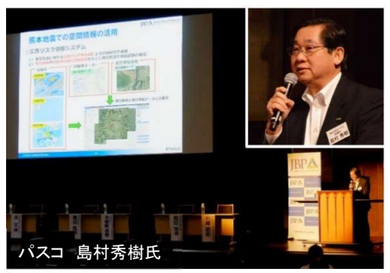
さらに、災害時には社会・生産・消費・資金の継続が必要であることを指摘し、防災に対して社会全体で取り組んでいくことの重要さを提言しました。

NTT データ　中村毅氏

● ICTを活用した防災・減災

中村氏は、JBP防災ICT技術グループ（NTTデータ、NEC、富士通、日立製作所）を代表して、ICT技術を活用した防災事例を発表しました。

日本、インドネシア、台湾での事例を5つ挙げ、ICT技術を、①情報収集（気象観測情報や被害情報の収集）、②情報分析/意思決定（収集情報の処理・分析・共有）、③情報伝達（住民への警報伝達など）のプロセスに分けて紹介。さらに共通基盤の事例として、Lアラートを紹介しました。


パスコ　島村秀樹氏

● 空間情報を活用した防災技術

JBP空間情報技術グループ（アジア航測、国際航業、パスコ、RESTEC）は、島村氏が熊本地震での実用例を発表しました。

地震発生後すぐ航空機とヘリコプターで航空写真を撮影し、さらに衛星画像も活用して、発災直後の被害状況を把握することで復興支援に役立てる取組みです。

さらに海外の事例として、大量のデータを一つに集約するシステム作りや、気象データを活用した洪水予測システムなどを紹介しました。

PHOTO REPORT　Aug-Sep

2016年8～9月の主な活動を写真でご紹介します。詳細はJBPのウェブサイト（www.bosai-jp.org）やフェイスブック（www.facebook.com/bosaijp.org）をご覧になってください。

9月2日（金） 東京都千代田区
『平成28年度第2回シティツアー』
国土交通省主催の「シティ・ツアー」に、JBP事務局とJBP会員2社（技研製作所、日鐵住金建材）が参加し、竹中工務店と共に日本の防災技術を紹介

9月13日（火） 東京都千代田区
『世界銀行　知見共有プロジェクト』
「Hydromat Services for Early Warning（早期警報技術）」というテーマで、11箇国から気象庁等の担当者が来日し、そのプログラムの一部で、西口代表理事がJBPの活動を紹介

■ Facebook（FB）で会員の技術紹介を開始

https://www.facebook.com/bosaijp.org/

ご存知のように、JBPでは３月29日からFacebookよる情報発信を行っています。FBは、月間アクティブユーザーが17億人以上（2016年7月）、中小企業の登録ビジネスページが4000万ページ（2015年4月）にのぼる世界最大のSNSです。

これまで活動報告を中心に発信してきましたが、9月から会員の皆様にもご活用いただけるよう「会員企業技術紹介」というシリーズ企画を開始しました。第1回目の掲載情報を、下記に再録いたします。

Facebook 会員企業技術紹介001 『 TOA 株式会社 』　９月２０日掲載

ホーンアレー
スピーカシステム

音に指向性を持たせる独自技術を活かし、津波被害・河川の氾濫・土砂災害などの発生が懸念される特定のエリアに避難誘導を配信、また市街地における騒音問題を回避しつつ必要な場所に有効な情報伝達を行う音声システムを提供しています。

その土地の地形や建造物の情報を収集。シミュレーションソフト上にスピーカを配置し、音声の伝達エリアを特定。更に現地での実証実験を行った上で最も効果的な場所に放送システムを設置してきました。

これまでも国内・海外を問わず、過去に津波被害・河川の氾濫・土砂災害の発生もしくは発生が懸念される地域を中心に、非常時は避難誘導の目的、常時は市町村による業務放送用途でTOAの音を耳にして頂いていると思います。

JBP事務局からのお知らせ

- Facebookへ技術紹介を掲載されたい会員は、紹介記事（日本語・英語）と写真（JPEG）を事務局（有澤）までご提供ください。
- JBP活動紹介パンフレット（英語版・日本語版）がご入用の際は、事務局までご連絡ください。
- このジャーナルはウェブサイトからダウンロードできます。回覧・掲示・配布等をお願いいたします。
- 会員状況 全105社（9月30日現在）〔幹事40 / 一般50 / 賛助15〕